

2015年度（平成27年度）

## 第24回定期総会議案書

日時 2015年（平成27年）5月26日（火）

午後1時45分 受付

午後2時00分 開会

会場 ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）

大阪府公立学校事務研究会

## 〔定期総会時程〕

13時45分 受付

14時00分 定期総会開会

1 開会の言葉

2 会長あいさつ

3 議長選出

4 書記指名

5 議事

2014年度（平成26年度）事業報告について

2014年度（平成26年度）会計決算報告並びに監査報告について

2015年度（平成27年度）役員等の選出について

2015年度（平成27年度）事業計画（案）について

2015年度（平成27年度）会計予算（案）について

その他

6 書記解任

7 議長解任

8 事務連絡

9 閉会の言葉

15時45分 研修報告会

主催 独立行政法人教員研修センター

共催 文部科学省

平成26年度学校組織マネジメント指導者研修～小・中学校事務職員～報告

報告者 能勢町立岐尼小学校 菅沼 一雄 様

交野市立岩船小学校 中野 優子 様

17時00分 終了

## 2014年度（平成26年度）事業報告

### 1 はじめに

第23回研究大会の実施と研修講座の開催を重点として活動を行ってきました。その結果を次のとおり報告します。

- (1) 11月14日に第23回研究大会を331名の参加者と大阪府教育委員会をはじめ各市町村教育委員会等から46名の来賓を迎え開催いたしました。記念講演は相模女子大学非常勤講師の長谷川 邦義 様を招き「学校経営における学校事務職員の役割」と題して講演いただきました。研究発表としては、本会研究部が「これまでの共同実施とこれからの展望～マップでみる大阪の共同実施～」また守口市教育研究会事務部会が「未来につなげる学校事務を～守口市の教育研究会活動と共同実施～」、寝屋川市中学校区事務連携推進校が「学校・家庭・地域 つながる意味とは？～地域にささえられる学校となるために～」と題し発表を行いました。
- (2) 研修講座は、7月（第65回）「やってみよう！ロジカルシンキング 基礎編」、2月（第66回）「学校事務職員の職務拡充に向けて」を実施しました。新規採用・新規採用臨時的任用学校事務職員研修講座を6月、新規採用学校事務職員研修講座を1月に実施し、また10月にステップアップ研修講座を行い、研修と意見交換を行いました。
- (3) 広報紙「府事研だよりMOZU」を5回（136～140）発行しました。研修講座の内容や総会、評議員会の報告、最新の中央情勢並びに教育改革の動き、企画コーナー等を掲載し、紙面の充実を図りました。
- (4) 全事研、近事研の活動に積極的に関わってきました。第46回全事研研究大会（静岡）・全事研セミナー（神奈川県川崎市）及び第12回近事研研究大会（神戸市）・近事研セミナー（たかつガーデン）等に参加し、全国の仲間と研修を深めました。

### 2 定期総会

第23回定期総会を下記により開催しました。

開催日 5月28日

会場 たかつガーデン（大阪府教育会館）

- 議 事
- (1) 2013年度（平成25年度）事業報告について
  - (2) 2013年度（平成25年度）会計決算報告並びに監査報告について
  - (3) 役員等の選出について
  - (4) 2014年度（平成26年度）事業計画（案）について
  - (5) 2014年度（平成26年度）会計予算（案）について
  - (6) その他

### 3 評議員会

第20回評議員会を下記により開催しました。

開催日 1月27日

会場 ドーンセンター

議 事 役員選出委員会について

講演会 演題「全事研活動報告」

全国公立小中学校事務職員研究会 会長 鳥本 安博 様

4 役員会

役員会を次のとおり開催しました。

議 事 総会、評議員会、研究大会、研修講座、専門部活動、全事研、近事研等について

開催日 7 / 10、10 / 3、11 / 5、11 / 13、12 / 18、2 / 26、  
3 / 27、5 / 13

5 第23回大阪府公立学校事務研究大会

研究大会を下記により開催しました。

開催日 11月14日

会 場 エルおおさか（大阪府立労働センター）

参加者 377名

大会テーマ 「明日の教育を担う学校事務を創造しよう」

記念講演 演題「学校経営における事務職員の役割」

講師 相模女子大学非常勤講師 長谷川 邦義 様

研究発表1 本会研究部

テーマ「これまでの共同実施とこれからの展望」  
～マップでみる大阪の共同実施～

研究発表2 守口市教育研究会事務部会

テーマ「未来につなげる学校事務を」  
～守口市の教育研究会活動と共同実施～

寝屋川市中学校区事務連携推進校

テーマ「学校・家庭・地域 つながる意味とは？」  
～地域にささえられる学校となるために～

6 総務部

部員として12名の委嘱を行いました。

役員会との連携を密にし、具体活動の総務部分を担い活動しました。

広報紙「府事研だよりMOZU」を5回（136～140）発行しました。

・活動内容

総会、研究大会、全事研、近事研、専門部活動等の経過報告を受け、府事研運営や取り組みについて審議し具体活動を行いました。また、府事研要覧の作成やホームページの管理運営等を行いました。

（広報紙「府事研だよりMOZU」発行内容）

136（7月4日発行） 総会報告、事務職員研修報告、加盟研究会組織・研究テーマ一覧、役員名簿、各専門部員名簿

137（9月1日発行） 研修講座報告、新採研修講座報告

138（12月12日発行） 研究大会報告、ステップアップ研修講座報告

139（3月6日発行） 研修講座報告、新採研修講座報告、評議員会報告

140（4月30日発行） 役員候補者名簿、全事研セミナー報告、個人会員募集  
研究大会実行委員名簿

(部会開催日) 7/4、9/1、10/20、12/16、3/6、5/20

## 7 研究部

### 経過

平成26年度の研究部は5名の部員で活動を開始しました。平成25年度から継続的に大阪の共同実施に関する研究を行ってきました。平成25年12月に大阪府の各市町村教育委員会に対して行った共同実施に関するアンケート調査の結果から見てきた大阪の共同実施の現状と、これからの大阪の共同実施の展望について、11月の第23回府事研研究大会で研究発表を行いました。大阪で学校事務の共同実施が始まってから15年が経過し、共同実施を市内全域で実施しているところも増え、その取り組みは着実に広がりを見せてきていますが、府内全域で行うには至っていません。今回の研究発表が、今後府内で共同実施の取り組みをさらに広げていく一つのきっかけとなればとの思いで各部員は研究を行ってきました。

研究テーマ 『これまでの共同実施とこれからの展望』  
サブテーマ マップでみる大阪の共同実施

### 活動報告

開催会議	日 程	内 容
第1回 部会	2014.6.11 たかつガーデン	府事研研究大会について ・アンケート結果分析 集録原稿作成に向けて内容検討
第2回 部会	2014.7.4 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 集録原稿の内容検討
第3回 部会	2014.7.23 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 集録原稿の内容検討 プレゼンの検討
第4回 部会	2014.8.13 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 集録原稿の確認 プレゼンの検討
第5回 部会	2014.9.5 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 集録原稿の最終確認
第6回 部会	2014.9.22 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 発表原稿・プレゼンの検討

第7回 部会	2014.10.3 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 発表リハーサル 1回目
第8回 部会	2014.10.27 たかつガーデン	府事研研究大会について ・ 発表原稿・プレゼンの最終確認
第9回 部会	2014.11.5 ドーンセンター	府事研研究大会について ・ 発表リハーサル 2回目
府事研研究大会	2014.11.14 エルおおさか	研究発表1 『これまでの共同実施とこれからの展望』 マップでみる大阪の共同実施
第10回 部会	2015.1.28 たかつガーデン	研究大会の反省 今後の研究テーマの検討
第11回 部会	2015.2.27 たかつガーデン	今後の研究テーマの検討
第12回 部会	2015.3.27 たかつガーデン	今後の研究テーマの検討

## 8 研修部

部員として10名の委嘱を行いました。

現任者研修講座は、会員の資質の向上を促し、モチベーションアップにつながる元気の出る講座をめざし、企画・運営しました。

新規採用学校事務職員研修講座・臨時的任用学校事務職員研修講座は、コミュニケーション力アップやチームワーク力アップをめざし、グループワークを取り入れた研修講座を企画・運営しました。また、ステップアップ研修講座（採用後2年目を対象）を現在の自分を見つめ直し、将来像を具体的に意識する機会とすることをめざし、企画・実施しました。

参加者の皆様からはどの講座も好評で、参加して良かったとの感想をたくさんいただきました。特にグループワークについて「良かった」「今後とも実施してほしい」など、引き続き行うことを望む声がたくさん聞かれました。

(研修講座)

第65回研修講座

日時 2014年 7月 1日

会場 ホテルアウィーナ大阪 金剛中・西

テーマ 「やってみよう!ロジカルシンキング 基礎編」

~今すぐ使える問題解決手法を学ぶ~

講師 一般社団法人 キャリアラボ

代表理事 松田 剛典 様

参加人数 100人

第66回研修講座

日時 2015年 2月 2日

会場 ホテルアウィーナ大阪 金剛中・西

テーマ 「学校事務職員の職務拡充に向けて」

~学校事務職員としての働き方を考える~

講師 兵庫教育大学大学院 教授 浅野 良一 様

参加人数 85人

(新規採用学校事務職員研修講座)

第1回新規採用・新規採用臨時的任用学校事務職員研修講座

日時 2014年 6月17日

会場 ホテルアウィーナ大阪 金剛東

テーマ 「こんな時あなたならどうしますか!」

講師 研修部員

参加人数 34名 (新規採用者 18名 ・ 臨時的任用職員 16名)

第2回新規採用学校事務職員研修講座

日時 2015年 1月22日

会場 ホテルアウィーナ大阪 葛城

テーマ 「新しい学校をつくろう」

講師 研修部員

参加人数 12人

ステップアップ研修講座

日時 2014年10月21日

会場 ホテルアウィーナ大阪 二上

テーマ 「未来予想図をつくってみよう」

講師 研修部員

参加人数 10人

(部会開催日) 6/12、7/28、8/28、10/14、11/26、1/15、  
2/26、5/22

9 第23回研究大会実行委員会

第23回大阪府公立学校事務研究大会に向け、加盟研究会より推薦いただいた18名を実行委員として委嘱のもと、研究大会実行委員会を組織し、準備を行いました。

(実行委員会開催日) 5/23、6/19、7/4、8/12、9/25、10/15、  
11/13、2/20

10 第24回研究大会実行委員会

第24回大阪府公立学校事務研究大会に向け、加盟研究会等より推薦いただいた14名を実行委員として委嘱のもと、研究大会実行委員会を組織し、大会準備を行っています。

(実行委員会開催日) 2/26、4/23、5/22

11 全事研、近事研への参加

第46回全事研静岡大会(8月6日~8日)、全事研セミナー(2月13日)、第12回近事研大会(8月19日)、近事研学校事務セミナー(2月24日)には多くの会員が参加をしました。

12 他の研究大会等への参加

・全事研兵庫支部研究大会

10月17日に兵庫県民会館で開催され、役員・会員が参加

・奈良県公立小中学校事務研究大会

11月28日に奈良県橿原文化会館で開催され、役員・会員が参加

・滋賀県公立小中学校事務研究大会

12月5日に滋賀県立男女共同参画センターで開催され、役員・会員が参加

・京都市学校事務研究大会

12月12日に京都市総合教育センターで開催され、役員・会員が参加

・神戸市立小学校事務研究大会

2月10日に神戸市総合教育センターで開催され、役員・会員が参加



## 2014年度(平成26年度)大阪府公立学校事務研究会決算報告書並びに会計監査報告書

### 収入の部

項 目	当初予算額	補 正 額	現計予算額	決 算 額	説 明
分 担 金	615,000	0	615,000	615,000	1,000円×615校
繰 入 金	1,011,083	0	1,011,083	1,011,083	
雑 収 入	260,000	4,189	264,189	264,189	日本教育公務員弘済会大阪支部(200,000円)、個人加盟会費 64名、利息
研修講座参加費	155,000	62,500	92,500	92,500	研修講座参加費(500円×185名)
研究大会参加費	1,000,000	159,100	840,900	840,900	
研究大会準備金	407,303	0	407,303	407,303	第22回 研究大会繰入金
	3,448,386	217,411	3,230,975	3,230,975	

### 支出の部

項 目	当初予算額	補 正 額	現計予算額	決 算 額	説 明	
運 営 費	会 議 費	90,000	20,048	110,048	110,048	会場費、会議室料等
	需 用 費	25,000	6,320	31,320	31,320	印刷費、用紙代等
	通 信 運 搬 費	75,000	3,539	78,539	78,539	切手、郵送料等
	組 織 活 動 費	30,000	19,500	10,500	10,500	講師謝礼、府事研要覧印刷費等
	小 計	220,000	10,407	230,407	230,407	
専 門 部 活 動 費	研 修 部	375,000	44,583	419,583	419,583	会場費、講師謝礼、郵送料等
	研 究 部	75,000	25,200	49,800	49,800	会場費、郵送料、事務用品他
	総 務 部	95,000	48,456	46,544	46,544	会場費、ホームページ契約料、郵送料、広報紙用紙代他
	小 計	545,000	29,073	515,927	515,927	
研 究 大 会	1,000,000	113,263	1,113,263	1,113,263	第23回研究大会運営経費他	
分 担 金	250,000	418	249,582	249,582	全事研・近事研分担金	
旅 費	10,000	44,420	54,420	54,420	派遣旅費	
予 備 費	5,000	5,000	0	0		
繰 越 金	1,011,083	78,647	932,436	932,436	2015年度(平成27年度)へ繰り越す	
研究大会準備金	407,303	272,363	134,940	134,940	第24回 研究大会へ繰り越す	
合 計	3,448,386	217,411	3,230,975	3,230,975		

上記のとおり、2014年度(平成26年度)会計決算の報告をいたします。

2015年(平成27年)3月31日

大阪府公立学校事務研究会 会 長 細野 重幸 印

会 計 道端 陽 印

上記決算につき、会計帳簿等監査の結果、適正であることを認めます。

2015年(平成27年)4月30日

大阪府公立学校事務研究会 会計監査 新田 一也 印

会計監査 上田 大輔 印

2015年度（平成27年度）役員等の選出について

役職名	名前	所 属	〒	所在地	電話
会 長	細野 重幸	門真市立四宮小学校	571-0017	門真市四宮 2-8-1	072 883-3341
副会長	二木 克子	摂津市立第四中学校	566-0042	摂津市東別府 4-6-1	06 6349-6181
副会長	田中 一吉	茨木市立彩都西中学校	567-0085	茨木市彩都あさぎ 4-6-7	072 640-1331
副会長	井澤 正雄	交野市立倉治小学校	576-0051	交野市倉治 1-15-1	072 892-9181
総務部長	宮口 達哉	大阪狭山市立南第一小学校	589-0022	大阪狭山市西山台 3-2-1	072 365-3437
総務部次長	中野 恵未	東大阪市立英田北小学校	578-0922	東大阪市松原 1-1-27	072 961-2609
総務部次長	増山 孝之	箕面市立萱野北小学校	562-0011	箕面市如意谷 4-4-1	072 721-0288
会 計	道端 陽	松原市立松原第五中学校	580-0026	松原市天美我堂 3-124-2	072 339-2505
研究部長	宮崎 利靖	東大阪市立意岐部中学校	577-0033	東大阪市御厨東 2-9-45	06 6788-1875
研修部長	澤田 崇司	寝屋川市立第四中学校	572-0859	寝屋川市打上新町 4-1	072 825-9003
会計監査	新田 一也	交野市立第四中学校	576-0034	交野市天野が原町 5-65-1	072 892-0451
会計監査	上田 大輔	寝屋川市立梅が丘小学校	572-0803	寝屋川市梅が丘 2-10-1	072 825-9005

## 2015年度（平成27年度）事業計画（案）

### 1 はじめに

本会の設立目的「本会は府内研究会相互の連携と協力のもと、学校事務の研究と会員の資質向上をはかり、学校事務の確立と学校教育の発展に寄与することを目的とする。」を達成するため、次の3点の事業を進めます。

#### (1) 学校事務の研究

##### 基本研究

府事研においてこれまで研究を進めてきた「学校事務職員の組織化」についての研究成果を基盤に、中・長期的な今後の学校事務・学校事務職員を展望した「大阪の学校事務のグランドデザイン」を府内研究会の連携と協力のもと複数年に渡り研究・策定していきます。

##### 第24回研究大会の開催

私たち学校事務職員や学校を取り巻く課題に対応するための研鑽を目的とした記念講演、加盟研究会相互の連携・交流と加盟研究会研究活動の活性化を目的とした地区別ローテーションによる実践報告、研究部による研究発表を軸に、研究大会を開催します。

#### (2) 研修について

会員の資質向上及び学校教育の発展に寄与するための人材育成を目的に、さまざまな形態での研修を企画・実施します。また、学校事務の確立の観点から、あるべき体系的研修制度の研究を行います。

#### (3) 加盟研究会との連携

本会は市町村学校事務研究会の連合体であることを前提にし、本会と市町村研究会また市町村研究会相互の連携を代表者会・評議員会等を通じて促進していきます。

### 2 具体の活動内容

#### (1) 役員会

研究会活動推進のため、月1回程度開催します。

#### (2) 総務部

次のことを行います。

研究会活動計画と具体運営計画

関係機関、団体との連絡調整

広報紙の発行

事業推進に必要な調査統計

本会の活動の記録保存

#### (3) 研究部

研究テーマ

「大阪の学校事務のグランドデザインを考える」

活動内容

全事研をはじめとして、現在各地域で学校事務のグランドデザインが作られていま

す。学校事務のグランドデザインとは、新しい時代に対応した質の高い学校事務を実現させることを目的とした、学校事務・事務職員の将来構想・長期的な全体計画のことです。2017年（平成29年）度に全事研の京都大会があり、府事研もそこで分科会発表を行います。それに向けて、複数年をかけて大阪の学校事務のグランドデザインについての研究を行っていきたいと考えています。大阪の学校事務の全体像を考えていくには、研究部だけでなく各市町村の研究会の協力が必要となってきます。各研究会への研究協力を含め、オール大阪で研究を行っていく体制を構築していきたいと考えています。

#### （４）研修部

体系的研修制度の研究を行います。

下記の日程で2回の現任者研修講座を企画します。アンケート内容の分析に努め、ニーズや今日的課題に即した内容となるよう企画するとともに、グループワークや事例演習を取り入れた参加型の講座となるよう工夫します。

新規採用学校事務職員研修講座は、コミュニケーション力アップやチームワーク力アップをめざし、グループワークを取り入れた研修講座を企画・運営していきます。ステップアップ研修講座を企画・運営していきます。今年度は、採用2年目を対象とした研修を1回行います。

新規採用臨時的任用職員研修講座を開催します。

#### <研修講座の予定>

- ・第67回研修講座 2015年（平成27年）7月 3日 アウィーナ大阪
- ・第68回研修講座 2015年（平成27年）11月27日 アウィーナ大阪

#### <新規採用学校事務職員、ステップアップ研修・新規採用臨時的任用職員研修講座の予定>

- ・平成27年度 第1回新規採用学校事務職員、新規採用臨時的任用職員研修講座  
2015年（平成27年）6月19日 アウィーナ大阪
- ・平成27年度 ステップアップ研修講座（経験年数2年目対象）  
2015年（平成27年）10月22日 アウィーナ大阪
- ・平成27年度 第2回新規採用学校事務職員研修講座  
2016年（平成28年）1月22日 アウィーナ大阪

#### （５）第24回大阪府公立学校事務研究大会実行委員会

第24回大阪府公立学校事務研究大会を開催します。

- ・開催日 11月13日
- ・会場 ドーンセンター（大阪府立男女共同参画・青少年センター）

#### （６）全事研、近事研

第47回全事研研究大会（熊本大会8月5日～7日）及び全事研による研究・研修会等に積極的に参加します。

近事研による研究・研修会等に積極的に参加します

#### （７）関係機関・団体

次の機関・団体と積極的な連携を推進します。

- ・大阪府教育委員会、各市町村教育委員会
- ・大阪府都市教育長協議会、大阪府町村教育長会
- ・大阪府小学校長会、大阪府公立中学校長会
- ・大阪府PTA協議会
- ・その他関係諸機関、団体

2015年度(平成27年度)大阪府公立学校事務研究会予算書(案)

収入の部

項 目	予 算 額	説 明
分 担 金	615,000	1,000円×615校
繰 入 金	932,436	
雑 収 入	260,000	日本教育公務員弘済会(200,000円)、個人加盟会費、利息
研修講座 参加費	150,000	研修講座参加費(500円×300名)
研究大会 参加費	1,000,000	研究大会参加費(2,500円×400名)
研究大会 準備金	134,940	第23回 研究大会繰入金
	3,092,376	

支出の部

項 目	予 算 額	説 明	
運 営 費	会 議 費	95,000	会場費、会議室料等
	需 用 費	35,000	印刷費、用紙代等
	通信運搬費	80,000	切手、郵送料等
	組織活動費	20,000	講師謝礼、府事研要覧印刷費等
	小 計	230,000	
専門部活動費	研 修 部	375,000	会場費、講師謝礼、手話通訳等
	研 究 部	65,000	会場費、郵送料、事務用品他
	総 務 部	75,000	会場費、ホームページ契約料、郵送料、広報紙用紙代他
	小 計	515,000	
研 究 大 会	1,000,000	第24回研究大会運営経費他	
分 担 金	250,000	全事研、近事研分担金	
旅 費	25,000	全事研等派遣旅費	
予 備 費	5,000		
繰 越 金	932,436	2016年度(平成28年度)へ繰り越す	
研究大会 準備金	134,940	第25回 研究大会へ繰り越す	
合 計	3,092,376		

# 大阪府公立学校事務研究会 会則

## 第 1 章 総 則

(名 称)

第 1 条 本会は大阪府公立学校事務研究会（略称 府事研）と称する。

(事 務 所)

第 2 条 本会の事務所は会長在任校におく。

(目 的)

第 3 条 本会は府内研究会相互の連携と協力のもと、学校事務の研究と会員の資質向上をはかり、学校事務の確立と学校教育の発展に寄与することを目的とする。

(事 業)

第 4 条 本会は前条の目的を達成するために次の事業を行う。

- 学校事務の研究に関すること
- 会員の資質向上に関すること
- 関係諸機関・団体等との連携に関すること
- その他本会の目的達成に必要な事項

## 第 2 章 組 織

(構 成)

第 5 条 本会は大阪府に所在する公立小・中学校及び市立特別支援学校の事務職員で組織された研究会（以下 研究会という）をもって構成する。

## 第 3 章 機 関

(機関の設置)

第 6 条 本会に次の機関をおく。

- 總會
- 評議員会
- 役員会

(機関の成立)

第 7 条 前条の機関の成立は構成員の2分の1以上の出席を必要とする。

2 議事は前項各機関の出席者の過半数で決する。可否同数の場合は議長が決する。ただし、本会会則の改正については別に定める。

(総 会)

第 8 条 總會は本会の最高議決機関で代議員をもって構成する。代議員は研究会ごとに10校につき1名の割合で選出する。端数を生じた場合は切り上げる。

2 總會は毎年1回開催する。ただし、会長が必要と認めるとき及び評議員会の要請があった場合は臨時に開くことができる。

3 議長は代議員の中から2名選出する。

4 總會は次のことを行う。

- 会則の改正
- 事業報告の承認、事業計画の審議

決算の承認、予算の審議  
役員、会計監査の承認  
その他必要な事項

(評議員会)

第 9 条 評議員会は総会に次ぐ議決機関で評議員をもって構成する。評議員は研究会ごと50校につき1名の割合で選出する。端数を生じた場合は切り上げる。

- 2 評議員会必要に応じて開催する。
- 3 議長は評議員の中から2名選出する。
- 4 評議員会は次のことを行う。

総会において付託された事項  
顧問の承認  
欠員による役員の後任者の選出  
臨時総会開催の要請  
未加入研究会の加入の承認  
その他本会の運営に必要な事項

(役員会)

第10条 役員会は本会の執行機関で役員をもって構成し、必要に応じて会長が招集する。

- 2 役員会は次のことを行う。

総会、評議員会で承認された事項  
総会、評議員会に提出する議案の作成  
研究会との連絡調整  
顧問の推薦  
その他緊急事項の処理及び事業の全般的な調整

(役員の種類)

第11条 本会に次の役員をおく。

会長	1名
副会長	3名
会計	1名
総務部長	1名
総務部次長	2名
研究部長	1名
研修部長	1名

(役員の任務)

第12条 役員の任務は、次のとおりとする。

会長は本会を代表し、会務を統括する  
副会長は会長を補佐し、会長事故あるときは互選によりその職務を代行する  
会計は本会の会計事務を分掌する  
総務部長は総務部を代表し、会務及び事業を分掌する  
総務部次長は総務部長を補佐し、総務部長事故あるときは互選によりその職務を代行する

職務を代行する



研究部長は研究部を代表し、事業を統括する

研修部長は研修部を代表し、事業を統括する

(会計監査)

第13条 本会に会計監査を2名おく。

2 会計監査は会計を監査する。

(顧問)

第14条 本会に顧問をおくことができる。

(役員等の選出方法)

第15条 役員等の選出は次の方法による。

役員及び会計監査については別に定める役員選出規定により選出し、総会の承認を得る

顧問は役員会が推薦し、評議員会の承認を得る

代議員は各研究会の選出による

評議員は各研究会の選出による

欠員による役員の後任者は評議員会で選出する

役員は会計監査、顧問、代議員及び評議員を兼務することはできない

(役員等の任期)

第16条 役員等の任期は定期総会から翌年度の定期総会終了時までの1ヵ年とし、再任を妨げない。ただし、補充された役員等の任期は前任者の残りの期間とする。

(総務部)

第17条 総務部は次の事業を行う。

本会の事業計画と運営

会務の運営計画及び関係機関との連絡調整

本会の事業推進に必要な調査・統計に関すること

会報の発行、その他広報に関すること

その他本会の活動に必要な事項

2 総務部には総務部会をおき、部長、次長及び部員をもって構成する。

3 総務部の部員については、研究会並びに役員等の推薦により会長が委嘱する。

4 総務部員の任期は総務部長の任期に準ずる。

(研究部)

第18条 研究部は学校事務に関する研究を行う。

2 研究部には研究部会をおき、部長、副部長及び部員をもって構成する。

3 研究部の部員については、研究会並びに役員等の推薦により会長が委嘱する。

4 研究部員の任期は研究部長の任期に準ずる。

(研修部)

第19条 研修部は事務職員の研修の計画と実施に関するものを行う。

2 研修部には研修部会をおき、部長、副部長及び部員をもって構成する。

3 研修部の部員については、研究会並びに役員等の推薦により会長が委嘱する。

4 研修部員の任期は研修部長の任期に準ずる。

(研究大会)

第20条 事業の執行を円滑にするために、研究大会を開催する。

2 開催については別に定める規定によるものとする。

(特別委員会)

第21条 事業の執行にあたって、評議員会が必要と認めるときは特別委員会を設置することができる。

2 特別委員会は評議員会から委任された事業を行う。

3 特別委員会の委員については、研究会ならびに役員等の推薦により会長が委嘱する。

## 第4章 会計

(収入)

第22条 本会の経費は、分担金及びその他の収入をもってこれにあてる。

2 分担金は別に定める規定によるものとする。

(会計年度)

第23条 本会の会計年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

## 第5章 会則の改正

(会則の改正)

第24条 本会の会則の改正は総会出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

## 第6章 補則

第25条 本会の運営に必要あるときはこの会則の定める範囲で細則を定めることができる。この細則は、役員会で立案し、評議員会の承認を得なければならない。

附 則

この会則は1992年(平成4年)8月18日より施行する。

附 則

この会則は1995年(平成7年)4月1日より施行する。

附 則

この会則は2003年(平成15年)5月22日より施行する。

附 則

この会則は2009年(平成21年)5月27日より施行する。

附 則

この会則は2013年(平成25年)4月1日より施行する。

## 分担金に関する規定

第1条 この規定は、会則第22条第2項にもとづいて定める。

第2条 本会への分担金は、加盟研究会の会員の属する学校1校につき年額1000円とする。

第3条 この規定の変更は評議員会で行う。

第4条 この規定は1992年(平成4年)8月18日より施行する。

## 役員選出規定

- 第 1 条 この規定は、大阪府公立学校事務研究会会則第 15 条第 1 項 にもとづいて定める。
- 第 2 条 この規定は、次期の役員及び会計監査（以下、役員等という）の選出に適用する。
- 第 3 条 前条の役員等を選出するために役員選出委員会（以下、委員会という）を設置する。設置の事務は、総務部が行う。
- 第 4 条 委員会は、次の委員により構成する。  
委員は、評議員から 8 名を選出する  
現役員等が委員になること、及び委員から役員等の候補者になることはできない。  
委員は、改選を行う年の 1 月末日までに選出する。  
委員の互選により、委員長を 1 名選出する。
- 第 5 条 委員会は、構成員の 2 分の 1 を超える出席で成立し、その過半数で議決され、可否同数の場合は議長が決する。議長は委員長とする。
- 第 6 条 委員会は次の業務を行う。  
委員会において役員等の候補者を推薦する  
役員等の候補者を推薦するにあたっては、会員及び役員等の意見を聴取することができる  
委員会は、役員等の候補者の了解を得た後、役員等の候補者の氏名を会員に公表しなければならない  
委員会は、総会において役員等の候補者を公表するに至るまでの経過の報告を行わなければならない
- 第 7 条 委員会は、次期の役員等が総会において承認された後、その任務を終了する。
- 第 8 条 役員等に欠員が生じたときは、役員会が評議員会にはかる。
- 第 9 条 この規定の変更は評議員会で行う。
- 第 10 条 この規定は 1992 年（平成 4 年）8 月 18 日より施行する。
- 附 則 この規定は 1995 年（平成 7 年）4 月 1 日より施行する。

## 大阪府公立学校事務研究大会開催規定

- 第 1 条（設 定） この規定は、大阪府公立学校事務研究会会則第 20 条第 2 項の規定に基づき、研究大会の運営についての基本的な事項を定める。
- 第 2 条（名 称） 大会の名称は「第 回大阪府公立学校事務研究大会」（以下、大会という）とする。
- 第 3 条（主 催） 大会の主催は、大阪府公立学校事務研究会（以下、府事研という）とする。

第 4 条（運 営） 大会の運営は大阪府公立学校事務研究大会実行委員会を組織し、その任を担う。

第 5 条（実行委員） 大会の実行委員は、会則第 2 1 条第 3 項により会長が委嘱する。

第 6 条（実行委員長選出） 大会実行委員長は、実行委員会で選出する。

第 7 条（開催の時期及び期日・開催日） 大会の開催時期は秋季とし、期日は 1 日とする。開催日は実行委員会と府事研役員会が協議のうえ決定する。

第 8 条（研究テーマ・サブテーマ） 大会の研究テーマ・サブテーマは、府事研の研究方針、指針、課題に沿って実行委員会で決定する。

第 9 条（分科会） 分科会は、次のように設定する。

総務部・研究部・研修部から 1 つの分科会を担当する。

地区別ローテーションから 1 つの分科会を担当する。

上記の を基本とし、その他の発表（加盟市町村研究会、グループ、個人等）があれば分科会を設定する。

第 1 0 条（参加費） 大会参加費の決定については、実行委員会が行う。

第 1 1 条（経費） 大会の経費は大会参加費をもって運営し、大会実行委員会は大会経費の予算及び決算を行う。

第 1 2 条（補 足） その他大会運営に必要な事項は、実行委員会が決定する。

第 1 3 条（規定の改廃）

この規定の改廃は、役員会で立案し、評議員会の承認を得なければならない。

第 1 4 条（施 行） この規定は、平成 1 7 年 5 月 2 7 日より施行する。